

資料2

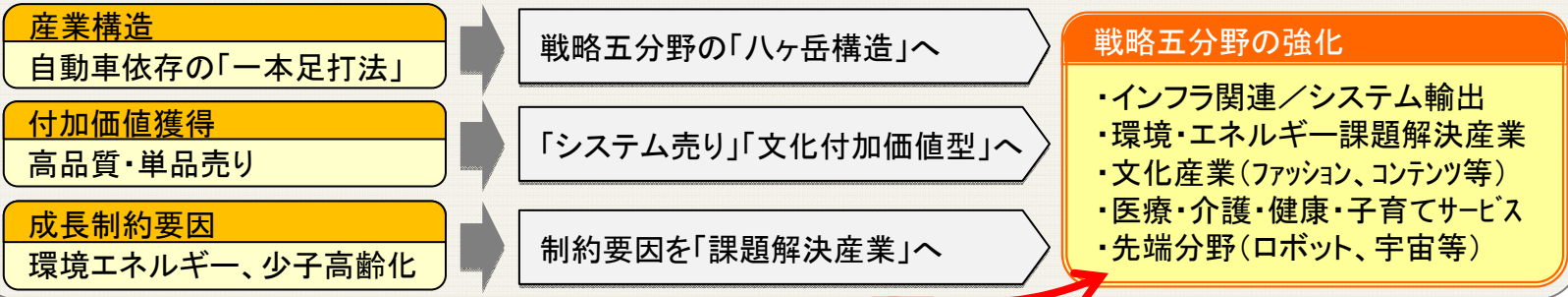
産業構造ビジョン2010 骨子

平成22年6月
経済産業省

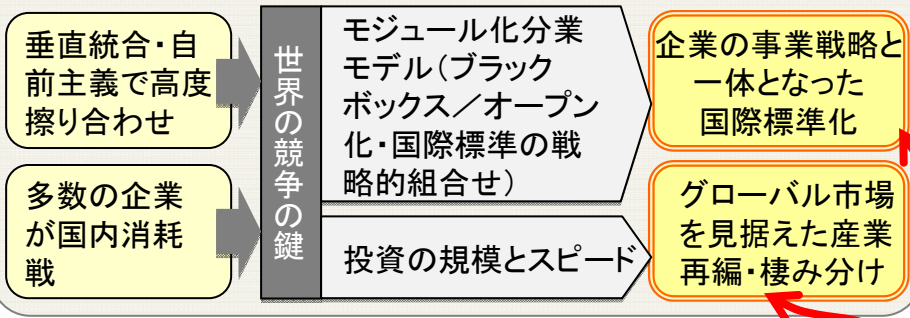
産業構造ビジョンで実現したいこと ～国を挙げて産業のグローバル競争力強化に乗り出す～

1. 世界の主要プレイヤーと市場の変化に遅れた日本産業の「行き詰まり」を直視。
 2. 戦後成長の「成功の神話」からの脱却。
- 政府・民間を通じた「4つの転換」

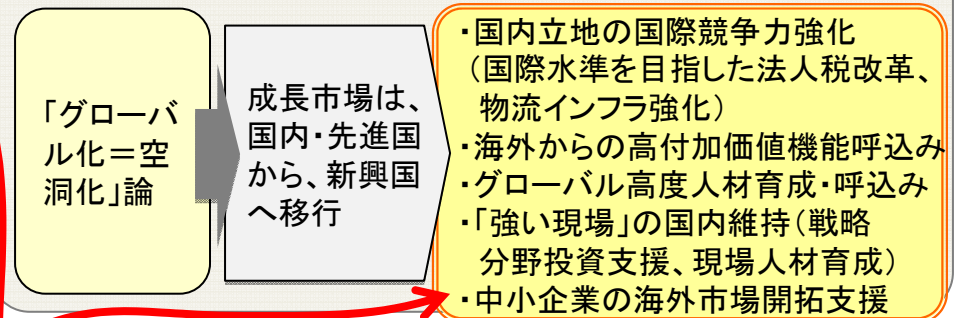
I 産業構造の転換 ～隠れた強みをビジネスにつなげる「新・産業構造」の構築～



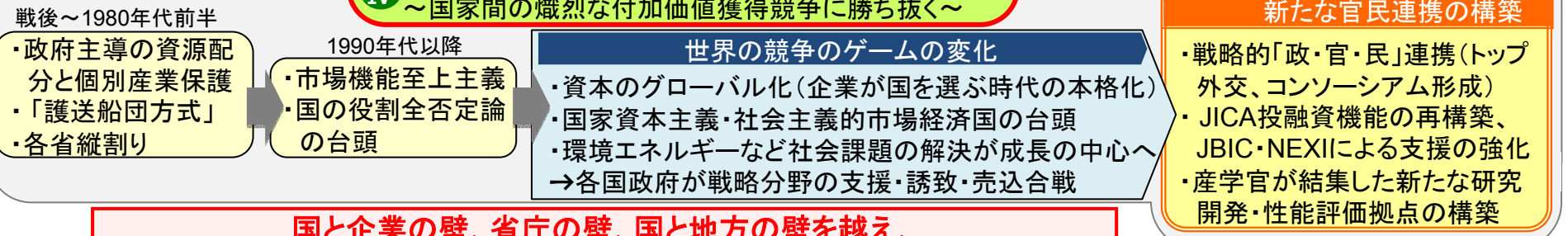
II 企業のビジネスモデル転換の支援 ～技術で勝って、事業でも勝つ～



III 「グローバル化」と「国内雇用」の二者択一からの脱却 ～積極的グローバル化と世界水準のビジネスインフラ強化による雇用創出～



IV 政府の役割の転換 ～国家間の熾烈な付加価値獲得競争に勝ち抜く～

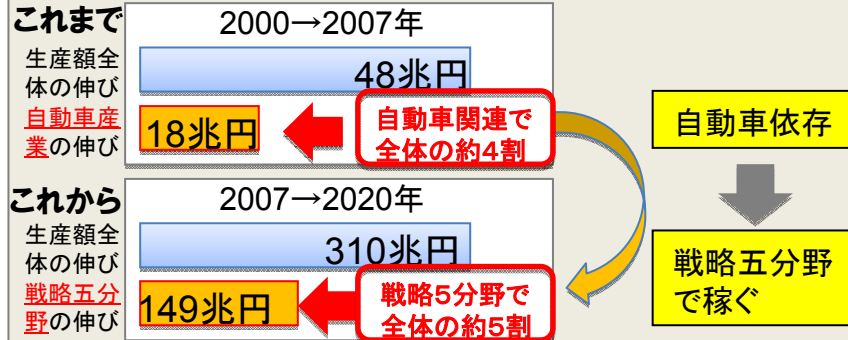


国と企業の壁、省庁の壁、国と地方の壁を越え、グローバル大競争時代に打ち勝つ戦略の構築と実施が不可欠

何で稼ぎ、何で雇用するか

何で稼ぐか

戦略五分野を、自動車産業なみの成長の柱とする。



戦略五分野で、今後140兆円以上の市場創出。

生産額(市場規模)	2020年	2007年からの増減
戦略五分野	約179.3兆円	+83.2兆円
インフラ関連/システム輸出 (原子力、水、鉄道等)	約13.4兆円(※1) (海外分を含むと19.7兆円)	+12.3兆円 (海外分を含むと+18.2兆円)
環境・エネルギー課題解決産業 (スマートグリッド、次世代自動車等)	約30.6兆円	+23.7兆円 (※2、3)
医療・介護・健康・子育てサービス	約30.5兆円	+12.9兆円 (※4)
文化産業立国 (ファッション、コンテンツ、食、観光等)	約56.6兆円	+6.9兆円
先端分野(ロボット、宇宙等)	約48.2兆円	+27.4兆円
上記による他部門への波及効果		+65.8兆円
	合計	+149.0兆円

※1: 他分野のうち、システム輸出に関連する分は、一部重複計上
 ※2: 次世代自動車は、普及に伴う増加分から、ガソリン車からの代替による減少分を差し引いた金額
 ※3: 住宅・ビル等は、断熱ガラス等の一部省エネ部材は計上しているが住宅市場・ビル市場全体の額は入っていない。また、都市開発等の金額は入っていない
 ※4: 医療・介護は、公的保険外サービスのみ
 (注) 上記の生産額(市場規模)は、日本国内で生産され、日本国内又は海外の経済活動に用いられる金額
 (注) 諸前提条件の下、各種関連データを用い、産業連関分析等により、2020年における戦略五分野等の生産額(市場規模)、波及効果を試算したもの。なお、これはあくまでも産業競争力部会で検討が行われた主要戦略分野に該当すると想定される市場規模等に関する経済産業省調べであり、環境・健康関連市場を網羅したものではないことに留意

【出所】三菱UFJリサーチ&コンサルティング委託に基づき、経済産業省作成

何で雇用するか

○国内就業構造の変化

- ・新たな稼ぎ手となる戦略五分野の成長により、約258万人の雇用創出。
- ・あわせて、国内現場を強化・維持し、国内製造業雇用の減少に歯止め。

	2007年	2020年(2007年からの増減)
インフラ関連/システム輸出	約9.8万人	約28.5万人(+18.7万人)
環境・エネルギー課題解決産業	約29.9万人	約66.1万人(+36.2万人)※1,2
医療・介護・健康・子育てサービス	約211.8万人	約325.2万人(+113.4万人)※3
文化産業立国	約299.7万人	約326.1万人(+26.4万人)
先端分野	約56.7万人	約119.9万人(+63.2万人)

戦略五分野による純増分 +約257.9万人

※1: 次世代自動車は、普及に伴う増加分から、ガソリン車からの代替による減少分を差し引いた人数
 ※2: 住宅・ビル等は、断熱ガラス等の一部省エネ部材は計上しているが住宅市場・ビル市場全体の人数は入っていない。また、都市開発等の人数は入っていない
 ※3: 医療・介護は、公的保険外サービスのみ
 【出所】経済産業省作成
 (注) 各種関連データを基に、2020年における就業者数を試算

貿易構造等の変化

- ・これまでは、グローバル4業種(※)が輸出を牽引(※輸送機械、電気機械、一般機械、鉄鋼)
- ・輸入は、資源燃料の高騰により増加傾向(00年~09年の増加要因の63%)

輸出牽引役を戦略分野にシフト、エネルギー自給率向上

2009年		2020年(試算)	
輸出	約54兆円	戦略分野による輸出拡大	約41兆円
うちグローバル4業種	約65%	投資リターンの拡大	約5兆円
輸入	約52兆円	※エネルギー自給率の向上等により、輸入額の減少が期待される。	
うち資源燃料	約34%		

【出所】財務省「貿易統計」、各種関連データを基に経済産業省作成

日本の産業を巡る現状と課題

1. 日本経済の行き詰まり

- ▶日本の経済的地位は低下。
(一人当たりGDP:3位(00年)→23位(08年)、
(総合国際競争力:1位(90年)→27位(10年))
- ▶今後市場の拡大は、国内・先進国から新興国へシフト。
(市場拡大規模(09~15年):新興国:14兆ドル、先進国:10兆ドル、日本:1兆ドル)
- ▶所得分配による内需拡大には限界
(家計貯蓄率は先進国の中で最低水準(3%(09年))。労働分配率は先進国の中で
最高水準(71%(06年))との見方も⇒日本全体の「パイ」の拡大が不可欠。
- ▶企業は海外移転の加速を真剣に検討。
(生産機能の移転を検討している企業は極めて多数。開発機能移転も多い。)
- ▶雇用について、短期的には「量」、中長期的には「質」が課題。
(足下の潜在的な失業者数(09年):900万人)(2020年:生産年齢人口は800万人減少)

2. 産業構造全体の課題

①特定グローバル製造業依存。②内需依存企業のジリ貧、③国内消耗戦・低収益体質

- ▶我が国パイの拡大は、グローバル製造四業種(※)、特に自動車に依存。
※自動車、電機、鉄鋼、一般機械
(2000年代:経常利益増のうち3分の1強がグローバル製造四業種。GDP増分の半
分は自動車関連)
- ▶労働生産性は、先進国並に上昇(90年比80%)。賃金は横ばい(90年比
▲1%)
⇒輸出製造業のコスト競争中心の成長は、新興国との賃金競争に直面。
- ▶グローバル企業とドメスティック企業の一人当たり付加価値が乖離。
- ▶日本の輸出依存度は低い。
(韓国:54.8%、ドイツ:47.5%、EU:40.2%、仏国:26.6%、日本:17.4%)
⇒特定グローバル製造業以外も、海外の成長市場に繋げることが重要。
- ▶我が国産業は、同業種に多くの企業。国内で消耗戦。
⇒多くの業種で、低収益体質(利益率は海外の半分)。
- ⇒大胆かつ迅速な投資ができない。

3. 企業のビジネスモデルの課題 技術で勝っても、事業で負ける

- ▶世界市場の伸びに伴い、日本製品のシェアが急速に縮小。
(液晶パネルのシェア:100%(95年)→10%(05年))
(DVDプレーヤーのシェア:95%(97年)→20%(06年))
- ▶世界の付加価値獲得戦略は、「垂直統合・自前主義モデル」から、「モ
ジュール化分業モデル(ブラックボックス/国際標準オープン化の戦略的組合
せ)」に転換。日本企業は対応できていない。

4. ビジネスインフラの問題 急速に低下する日本の立地競争力

- ▶日本はあらゆる機能でアジアの中核拠点としての競争力を急激に喪失。
(07年度:日本はアジア統括拠点やR&D拠点として1位の評価。
09年度:中国、シンガポールが逆転。インドも猛追)
- ▶我が国企業の法人課税負担は国際的に極めて高い。
(諸外国と比べて、ほぼ15%程度の差)
- ▶物流インフラの競争力が低下。
(成田の空港貨物取扱量:4位(00年)→8位(08年))
- ▶留学生や高度外国人材の受け入れは低水準
(高度外国人の比率:豪:29%、加:26%、英国:16%、米国:13%、日本:0.7%)

5. 諸外国の産業政策の積極化

- ▶米国:次世代自動車用バッテリー・部品工場立地に半額補助(総額約
1,900億円)。スマートグリッド構築に向け約3,000億円を補助。
- ▶韓国:グリーン技術など17事業に5年間で約8兆円を補助。特定外国企
業等への減税。
- ▶フランス:コンテンツ開発支援(年間500億円の特別財源)。新興革新
企業や統括拠点へ特別税制措置。
- ▶UAE原子力プラント受注プロジェクトでは、韓国に敗北。
(仏、韓は、国営企業を中心にした政府・オペレータ主導の体制。日本は、民
間プラントメーカー主導)

6. 日本の産業構造の方向性

【方向性】

- ▶自動車・エレクトロニクス「一本足打法」から、次の5つの戦略産業分
野の「ハケ岳構造」へ
- ▶「高機能・単品売り型産業」から、「システム売り/課題解決型/文化
付加価値型産業」へ

【今後の戦略分野】

- (1) インフラ関連/システム輸出(原子力、水、鉄道等)
- (2) 環境・エネルギー課題解決産業(スマートコミュニティ、次世代自動車等)
- (3) 医療・介護・健康・子育てサービス
- (4) 文化産業立国(ファッション、コンテンツ、食、観光等)
- (5) 先端分野(ロボット、宇宙等)

戦略5分野

1. インフラ関連 / システム輸出(原子力、水、鉄道等)

- (1) インフラ関連産業の国際競争力の強化(コンソーシアム形成)
- (2) 年金基金等のインフラファンド投資支援、JICA投融資機能の再構築、JBIC・NEXIの支援の拡充
- (3) 案件の組成から商業化までパッケージで支援
(計画策定段階からの協力、海外実証事業の強化、支援のパッケージ化(経済協力、人材育成等)/ トップ外交の推進)
- (4) 海外展開推進のための国際ルール対応
- (5) 分野別目標とアクションプランを整理し、案件を推進
- (6) 支援のパッケージ化やトップ外交を推進するためのオールジャパン体制の構築 等

3. 文化産業を輸出産業に(ファッション、コンテンツ、食、観光等)

- 文化産業の競争力強化。海外成長市場の獲得。
- (1) 海外を目指したビジネス化の支援を徹底(コンテンツ海外展開ファンドの創設。ビジネス化まで一貫支援。食の輸出 等)
 - (2) 日本のライフスタイルへの「憧れ」を生み出す(アジアのトレンドセンター(上海等)に集中発信。ファッション、コンテンツなどを総合発信)
 - (3) 日本を世界のクリエイティブ拠点へ(世界のクリエイターを日本に集め、コンペ開催。若手プロデューサー等の海外挑戦支援。)

5. 先端分野

- (1) ロボット (2) 宇宙 (3) 航空機 (4) レアメタル (5) ナノテク (6) 高温超電導
- (7) 機能性化学 (8) 高度IT (9) 炭素繊維 (10) バイオ医薬品

2. 環境・エネルギー課題解決産業

- 【スマートコミュニティ】
- (1) 国内外実証実験の推進(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市で開始)
 - (2) 国際標準化戦略(標準化すべきでない分野: 技術、ノウハウ。標準化すべき分野: 接続、性能評価方法)
 - (3) 戦略的トップ外交 / コンソーシアム形成
(例: デリームバイのスマートコミュニティ: 日印首脳会談→4地点のコンソーシアム形成支援→官民トップ訪印→実証事業)
- 【次世代自動車システム】
- (1) 普及目標の設定(次世代自動車: 積極的な政府支援を前提として20年最大50%。環境性能に特に優れた従来車と併せて最大80%)
 - (2) 世界最先端の電池開発・技術確保
 - (3) レアメタル確保+循環システム構築
 - (4) インフラ整備戦略(20年に普通充電器200万基、急速充電器5000基)
 - (5) 戦略的国際標準化(①電池性能・安全性評価手法、②充電コネクタ・システム)

4. 医療・介護・健康・子育てサービス

- (1) 公的保険外の健康関連産業の創出(医療機関と民間サービス事業者との連携促進(例: 業務連携約款の整備、関連制度やルールの見直し等))
- (2) 医薬品・医療機器の研究開発環境改善(薬事審査の迅速化等)
- (3) 医療ツーリズムの受け入れ拡大(医療滞在ビザの創設、国内外の医療機関のネットワーク化 等)
- (4) 子育てサービスの産業化(経営効率化、認可・認可外共通の事業環境の整備、幼保一体化等)

多様な地域発展モデル

- (1) 国際競争力拠点化モデル
(例: 中部地域・先進ものづくり国際拠点)
- (2) 地域産業集積高度化モデル
(例: 北陸3県繊維産業クラスター)
- (3) 新地域基幹産業育成モデル
(例: 関西デザイン・コンテンツ産業)
- (4) 観光交流発展化モデル
(例: 北海道の映像コンテンツ活用観光集客)
- (5) 地域生活課題解決モデル
(例: 能登半島の医療・介護・買物支援の高齢者総合サービス)

主要産業

【製造業】

- (1) 急成長する新興国需要を獲得(新興国向け商品の開発・生産体制の整備、販路開拓の支援等)
- (2) 高度な製品・部材の供給基地としての地位を維持・強化

【エレクトロニクス・IT産業】

- (1) グローカライゼーションによるボリュームゾーン戦略と裾野産業まで含めたものづくり基盤の強化
- (2) ものづくり・サービス・コンテンツの複合新産業の創出
- (3) ITによる産業の高次化(1.5、2.5、3.5次産業化)
- (4) ITによる社会システムの高次化(交通、テレワーク、街全体の課題解決型システムの構築)

【エネルギー産業】

- 30年に、自主エネルギー比率を約70%(現状: 38%)、ゼロエミッション電源比率を約70%(現状: 34%)
- (1) 原子力発電の推進(新增設9基(20年)、少なくとも14基以上(30年)。設備利用率約85%(20年)、約90%(30年))
 - (2) 再生可能エネルギーの導入拡大(固定価格買取制度等)
 - (3) 化石燃料の高度利用(CCSの早期商用化(20年頃))
 - (4) 電力・ガスの供給システム強化
(最先端の次世代型送配電ネットワークを構築等)
 - (5) エネルギー産業構造の改革
(海外展開、新分野への進出支援) 等

日本の産業を支える横断的政策

1. 日本のアジア拠点化総合戦略

- (1) 海外からの高付加価値機能(アジア統括、研究開発等)の呼び込みのためのインセンティブ
- (2) グローバル高度人材の呼び込み・育成(高度人材受入のためのポイント制導入。つくばナノテクアリーナでの連合大学院構想 等)
- (3) 輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化(オープンスカイの推進、巨大船舶に対応した港湾の集中投資、物流IT国際標準化とAPEC大のネットワーク構築 等)
- (4) 租税条約ネットワークの拡充
- (5) 戦略拠点(スマートコミュニティ、ライフ産業支援拠点、オープンイノベーション拠点)

2. 国際的水準を目指した法人税改革

- (1) 法人実効税率の国際的水準(25%~30%)を目指した引下げ(法人税の実負担の引下げ)
→早急に取り組むべき課題として、まず、5%程度の法人税率引下げ
- (2) 各国の動向を踏まえた、研究開発投資等に対する強力な後押し

3. 収益力を高める産業再編、新陳代謝の活性化

- 基本方針:民主導による再編・棲み分けを実現。⇒コーポレートガバナンスの機能を強化。制度、資金、人材・雇用面での阻害要因の除去
- (1) 競争政策(企業結合審査の透明性の確保、中長期・グローバル市場に配慮した企業結合審査への転換)
 - (2) 雇用・人材関係(労働移動のための再就職支援、職業訓練支援強化等)
 - (3) 企業組織法制(M&A等の組織再編手続きの簡易化・多様化、株式買取請求権の濫用防止)
 - (4) ファイナンス(産業革新機構の活用、再編資金に対する支援)
 - (5) コーポレートガバナンスの強化(社外役員、独立役員への導入容易化等)
 - (6) 起業・転業・企業再生支援(リスクマネーの供給、経営支援と一体的な資金供給の拡大、グローバルベンチャー人材の育成、バイオベンチャー支援(拠点整備等) 等)

4. 付加価値獲得に資する国際戦略

- (1) 国際標準化(10の戦略分野の特定、アジアの認証能力強化支援)
- (2) 通商戦略(①アジア経済との一体化強化(EPA網拡充、投資協定等)、②アジアの内需を創造(インフラ整備支援、消費市場の開発)、③「内外需」の好循環雇用創出(国が前に出て新たな輸出・投資促進)
- (3) CO2関連新メカニズム(低炭素技術の海外貢献を反映する、新たな仕組みの創設)

5. ものづくり「現場」の強化・維持

- (1) 国内投資支援(低炭素型雇用創出産業立地推進事業 等)
- (2) 現場人材の育成(OB人材等を生かした「地域ものづくり技術伝承者育成塾」の創設。産学連携によるイノベーター創出プログラムの創設(カリキュラムの産学共同開発・奨学金・修了者の優先採用のパッケージ)
- (3) 中小企業の海外市場開拓支援(準備段階・進出段階・契約締結段階までの包括的支援パッケージ)
- (4) 企業を超えた性能計測・評価拠点の整備(蓄電池、ロボット、機能性化学品、先端ナノ計測 等)
- (5) 企業集積・産業集積の維持・発展(「工場アパート」建設支援。県境・省庁を超えた広域的産業集積支援)
- (6) 中小企業の引き継ぎや事業統合の支援

6. 新たな価値を生み出す研究開発の推進

- (1) 政府研究開発投資の充実・戦略的活用(GDP比1%を目指す。研究開発のみならず、実用化・普及までを一体的に行うプロジェクトに重点化)
- (2) 産学官が結集した新たな研究開発体制の構築(つくばナノテクアリーナ構想)
- (3) 研究開発成果の海外での実証・普及(官民の連携による海外技術実証の実施)
- (4) 多様な技術人材の確保(ポストク等に対する実践的な育成プログラムの推進)
- (5) 特許制度の見直しと中小・ベンチャー企業へのワンストップ知財活用支援

7. 産業全般の高度化を支えるIT

- (1) クラウド・コンピューティングの推進
- (2) 信頼性向上のための、組込みシステムの標準化と検証の高度化等

8. 産業構造転換に対応した人材力強化

- (1) グローバル高度人材の呼び込み・育成、(2) 再編に伴う労働移動円滑化、(3) 現場人材の育成
非正規・正規の二元論の克服。キャリアアップのステップとして、
- (4) 中高齢者の「第二の人生」の充実、(5) 正規・非正規の中間的形態の検討、(6) 「日本版NVQ(職業能力評価制度)」の創設

9. 成長を創出する産業金融・企業会計

- (1) リスクマネー供給主体の多様化(海外投資家、公的年金、郵政資金、中小機構、産業革新機構、個人金融資産の活用)
- (2) 成長を支える金融仲介機能の強化(プロ向け社債市場の創設等)
- (3) 中小企業の金融円滑化など政策金融
- (4) 成長を支える企業会計の設計